⑵　本工事の総合評価落札方式の加算点については、発注者における要求要件を実現できると認められる企業に標準点100点を付与する。また、技術提案書等の内容に応じ加算点を最大30点付与する。施工体制評価点は、入札説明書に定めるところにより最大30点与える。加算点及び評価方法は、入札説明書のとおり。
⑶　評価値の最も高い者が２人以上ある時は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑷　評価値は以下の算定式で評価する。
　評価値＝｛標準点＋施工体制評価点＋加算点｝÷入札価格
⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。
⑹　技術提案資料のヒアリングは必要に応じて行うものとし、その場所・日時等の必要事項は別途通知する。
⑺　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。
⑻　実施上の留意事項
①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。
②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。
　また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。
③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10％を上限とする。
④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
⑼　その他
①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

４　入札手続等
⑴　担当部局　〒455―8545 名古屋市港区築地町２番地　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　小林　大士　電話052―651―6264
⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法　入札説明書を入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。
　配付期間は平成22年６月25日から平成22年９月29日まで
　ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。
期間：平成22年６月25日から平成22年９月29日まで
場所：⑴
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
　平成22年６月25日から平成22年７月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成22年６月25日から平成22年７月26日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から16時00分まで。場所は⑴に同じ。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより平成22年９月29日14時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、平成22年９月29日14時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。
　開札は、平成22年９月30日11時00分、中部地方整備局（築地庁舎）入札室にて行う。

５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑿　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadao Iwatate, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Tobishima wharf container terminal paving work of support to efficient logistics facilities in Port of Nagoya
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　26 July 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　29 September 2010 (tenders brought with 14 : 00　29 September 2010 or submitted by mail 14 : 00　29 September 2010)
⑹　Contact point for tender documentation : Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455―8545 Japan. TEL 052―651―6264

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月25日
契約責任者
中日本高速道路株式会社　東京支社
支社長　高松　隆久
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　金田高架橋（ＰＣ上部工）工事（電子入札対象案件）